

第4節 中南米

1 概観

(1) 中南米情勢

中南米諸国の多くは、自由、民主主義、法の支配、人権などの基本的価値や原則を日本と共有している。同地域は、約6億6,000万人の人口と、約5.5兆米ドルの域内総生産を抱えており、大きな経済的潜在力を有している。また、脱炭素化のために重要な鉱物資源やエネルギー、食料資源を豊富に有し、日本を含む国際社会のサプライチェーン強靱化や経済安全保障の観点からも重要性が増している。

2020年の新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」）により深刻な影響を受けた中南米経済は、その後GDP成長率がプラスに転じ、2022年も回復傾向を維持している。また、政治面においては、おおむね安定した秩序が維持され、多くの国で平和裡に民主的な選挙が実施された。

一方、新型コロナやロシアによるウクライナ侵略に伴う世界的な物価上昇などにより、貧富の格差などの社会問題が浮き彫りとなっている。また、ベネズエラでは政権側と野党側の対話が11月に再開したものの、同国の政治経済社会情勢の悪化により避難民として周辺国に流出したベネズエラ人は2022年9月時点で710万人を超え、引き続き地域的課題となっている。

また、中南米地域には、世界の日系人の約6割を占める約230万人から成る日系社会が存在している。日系社会は100年以上に及ぶ現地社会への貢献を通じ、中南米地域における伝統的な親日感情を醸成してきた。一方、移住開始から100年以上を経て、日系社会の世代交代が進み、若い世代を含め日本とのつながりを

今後どう深めていくかが課題となっている。

(2) 日本の対中南米外交

日本の対中南米外交は、安倍総理大臣が2014年に提唱した「3つのJuntos!!（共に）」（「共に発展」、「共に主導」、「共に啓発」）の指導理念の下で展開されてきた。2018年12月には、同理念の成果を地域全体として総括し、次なる協力の指針として日・中南米「連結性強化」構想を安倍総理大臣が発表した。日本は本構想も踏まえつつ、中南米諸国との協力関係の深化を目指してきた。

2022年当初は新型コロナウイルスの影響により物理的な人の往来が制限されたものの、その後徐々に対面での外交活動を再開し、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」や法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化のための連携、国際場裡における協力、新型コロナ対策を始めとする地球規模課題への対応、経済関係の強化などについて意見交換を行った。岸田総理大臣は、G7、G20、APEC首脳会合、国連総会などの多国間会合の機会を捉え、中南米



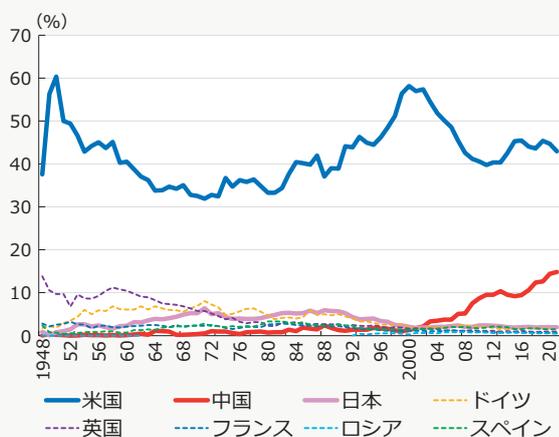
日・キューバ首脳会談（9月28日、東京 写真提供：内閣広報室）

参考

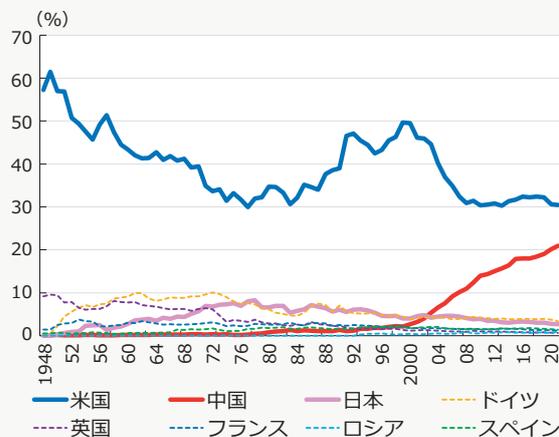
経済データで見る中南米地域と日米中などの関係¹

- ・貿易：米国が最大のシェアを維持しているが、近年、中国がシェアを拡大している。中国へはブラジル、チリ、ペルーなどから輸出が増加。中国からの輸入はメキシコ、ブラジルなど幅広い国で増加している。2021年ではこの地域の輸出に占めるシェアにおいて日本は第7位、輸入では第5位²。
- ・投資：米国はメキシコ、ブラジルを始め多くの国で首位であり最大のシェアを誇る。スペインもメキシコやブラジルを始めとして上位に入っておりこの地域で存在感を発揮している。日本はメキシコやブラジルを中心に若干のシェアを有する。中国からの投資残高は貿易に比べて大幅に小さく域内シェア1%に満たない。
- ・金融：日米欧に加えて2010年代から対中債務が増加し、米国に次ぐ規模に。2021年では日本は第7位の二国間債権国。

中南米の輸出に占める各国のシェア



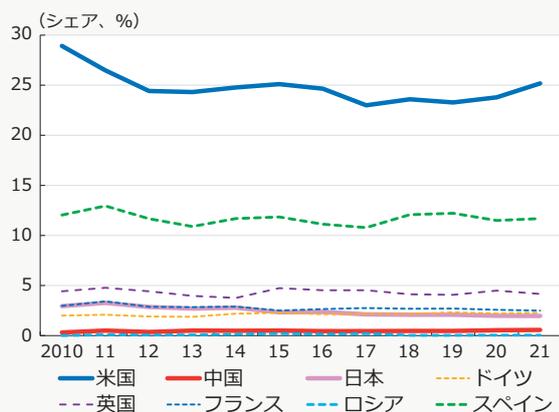
中南米の輸入に占める各国のシェア



(注1) IMF (DOT) データに基づき外務省が作成

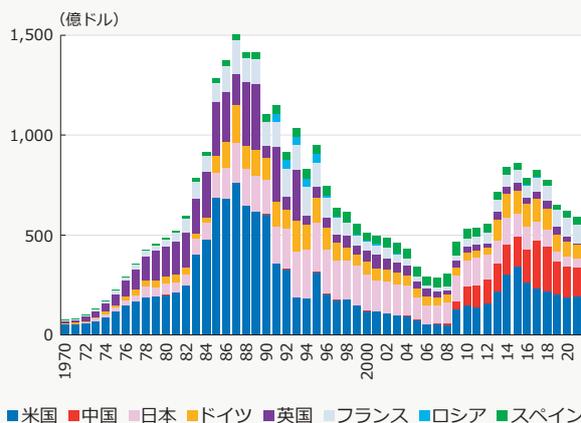
(注2) 中国は、中国本土、香港、マカオの合計。過去の数値についてはデータの欠損などによりグラフが振れている箇所あり。

中南米への直接投資残高に占める各国のシェア



(注) IMF (CDIS) データに基づき外務省が作成

中南米の二国間対外債務



(注1) 世界銀行 (IDS) データに基づき外務省が作成

(注2) 公的部門、民間部門（公的保証が付与された民間債務）の二国間対外債務の合計

1 本データに関する留意事項について179ページ参照

2 本グラフでは日米中など一部の国のみ表示しているが、文中の順位はデータが入手可能な全ての国・地域（当該地域の国・地域を含む。）における順位

各国要人と会談を行った。また、9月には日・キューバ首脳会談、10月には日・ウルグアイ首脳会談をそれぞれ実施した。また、林外務大臣は、6か国との間でテレビ・電話外相会談を実施したほか、延べ11か国と対面で二国間会談を行った。さらに、日本から外務省や関係省庁の大臣・副大臣・大臣政務官が中南米諸国を訪問した。10月には、武井俊輔外務副大臣がアルゼンチンで開催された国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC)¹総会に出席し、共に成長するパートナーとしての日本と中南米諸国との協力を強調するスピーチを行った。さらに、サラサーレ＝キリナックスECLAC事務局長を始め、グアテマラ、コスタリカ、パナマ、ホンジュラス、ハイチ、バハマ、アルゼンチン、エクアドル、パラグアイの外相などと会談を行った。2023年1月には、林外務大臣が外務大臣就任後初の中南米訪問を実施し、メキシコ、エクアドル、ブラジル及びアルゼンチンを訪れ、各国要人などと会談を行った。

経済分野においては、日系企業の中南米地域拠点が2011年の約2倍に達するなど、サプライチェーンの結び付きが強化されており、日本は、メキシコ、ペルー、チリが参加する「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP)」などを通じ、中南米諸国と共に自由貿易の推進に取り組んでいる。

開発協力の分野においては、経済成長を遂げ



日・パナマ外相会談 (9月26日、東京)

た一部の中南米地域では、経済協力開発機構 (OECD) 開発援助委員会のODA受取国リストからの「卒業国」、又は「卒業」を控えた国々により南南協力が進められており、日本はこれらの国々との間の三角協力を推進している。また、中南米地域は、新型コロナの被害が深刻であることに加え、医療体制が脆弱である国も少なくないことを踏まえ、日本は同地域と新型コロナ対策においても協力している。2022年は国連児童基金 (UNICEF) を通じた1,000万ドルのコールドチェーンの整備などの支援をエクアドル、エルサルバドル、コロンビア、ドミニカ共和国、ベリーズ、ボリビア、ホンジュラスに対して実施した。さらに、新型コロナの影響を受けている中南米の日系社会に対しても支援を実施している。

.....
1 ECLAC : Economic Commission for Latin America and the Caribbean

2 地域機構

中南米地域にはラテンアメリカ・カリブ諸国共同体 (CELAC)²、米州機構 (OAS)³のほか、以下のような地域枠組みが存在し、様々な課題について政策調整を行っている。また、36か国から成るアジア中南米協力フォーラム (FEALAC)⁴もあり、2月には「防災・減災と科学技術の活用」をテーマにFEALAC諸国の若手行政官30人をオンラインで招へいたほか、9月には5人の各国若手行政官を日本に招へいし、「脱炭素化と科学技術の活用」について意見交換を行った。

(1) 太平洋同盟

チリ、コロンビア、メキシコ及びペルーから成る太平洋同盟は、現在エクアドル、コスタリカ及びホンジュラスとの間で正式加盟に向けた交渉を行っている。また、1月にコロンビアで開催された太平洋同盟首脳会合で、シンガポールの準加盟に向けた署名を行った。さらに、オーストラリアやカナダ、ニュージーランド、韓国の準加盟国入りに向けて交渉中である。

日本は、太平洋同盟のオブザーバー国であり、基本的価値を共有するグループとして、連携を重視している。11月にメキシコシティで開催された太平洋同盟関連会合では、林外務大臣がビデオメッセージで参加し、防災分野などにおける太平洋同盟との具体的な協力推進について発信した。

(2) 南米南部共同市場

(メルコスール：MERCOSUR)⁵

メルコスールは、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイから成る関税同盟であり、1995年1月から域内関税は一部の品目を除き原則として撤廃されている。2019年には、EU、欧州自由貿易連合 (EFTA) との自由貿易協定 (FTA)、2022年には、シンガポールとのFTAについて交渉妥結し、韓国、カナダなどとも交渉中である。なお、ベネズエラ⁶は加盟停止中、ボリビアは準加盟国⁷である。

(3) カリブ共同体 (カリコム：CARICOM)⁸

カリコムは、カリブ地域の14か国による経済統合や外交政策の調整などを目的に設立され、国際場裡で協調行動を取ることで存在感を示している。カリコム諸国は比較的所得水準が高い国が多い一方、毎年のようにハリケーンによる甚大な被害を受けるなど、自然災害の脅威にさらされているほか、人口・経済規模の小ささから生じる小島嶼国特有の脆弱性を抱えている。ハイチでは政情不安が続き、2021年の大統領暗殺に続き、武装集団 (ギャング) による石油製品の流通妨害などもあり燃料不足や生活インフラの麻痺が深刻化するなど、国内の混乱が続いている。

日本は、対カリコム協力の3本柱 (小島嶼国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力、交流と友好の絆の拡大と深化、国際社会の諸課題の解決に向けた協力) に基づいた外交を展開しており、所得水準の高い国に対しても各

2 CELAC : Comunidad de Estados Latinoamericanos y Caribeños (Community of Latin American and Caribbean States)

3 OAS : Organization of American States

4 FEALAC : Forum for East Asia-Latin America Cooperation

5 MERCOSUR : Mercado Común del Sur (Southern Common Market)

6 2021年12月時点加盟資格停止中

7 2012年12月加盟議定書に署名し、ブラジルの議会承認待ち

8 CARICOM : Caribbean Community (加盟国 : アンティグア・バーブーダ、ガイアナ、グレナダ、ジャマイカ、スリナム、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセント及びグレナディーン諸島、セントルシア、ドミニカ国、トリニダード・トバゴ、ハイチ、バハマ、バルバドス、ベリーズ)



日・スリナム外相会談（9月21日、米国・ニューヨーク）



ブラウン首相と会談する秋本外務大臣政務官（10月4日、アンティグア・バーブーダ）

国の開発ニーズや負担能力に応じて必要な協力を行っている。例えば、2月には、水産業や観光業に深刻な影響を与えているサルガッサム海藻の被害対策として、カリコムに加盟する5か国に対する無償資金協力を署名した。

日本との関係では、外交関係樹立40周年を迎えたベリーズ及びアンティグア・バーブーダ

に、上杉謙太郎外務大臣政務官と秋本真利外務大臣政務官がそれぞれ訪問したほか、上杉政務官はトリニダード・トバゴも訪問、秋本政務官はジャマイカも訪問した。また、9月の国連総会において、カリコム議長国のスリナムと外相会談を実施するなど、二国間及びカリコムとの関係強化のための意見交換を行った。

3 中南米各国

(1) メキシコ

2018年12月に就任したロペス・オブラドール大統領は、政権発足以来、自由貿易を継続しながら、汚職撲滅、格差是正、治安改善などの内政を重視した政策を推進してきている。新型コロナウイルスの感染拡大時に移動や経済活動の制限を最小限に抑えたことにより、比較的早期に経済回復に転じたことから2022年に入っても引き続き国民からの高い支持率を維持している。

日本との関係では、近年経済関係が強化され、メキシコには中南米地域で最多の約1,300社の日系企業が進出している。2月には、日・メキシコ経済連携協定に基づき設置された第12回ビジネス環境整備委員会を開催し、ビジネス環境に係る課題や問題意識について議論・意見交換を行ったほか、5月には、小田原潔外務副大臣がメキシコを訪問し、日本人メキシコ移住125周年記念式典及び全メキシコ日系人

大会開会式に出席し、また、メキシコ政府関係者との間で、両国の政治・経済関係の強化、ウクライナ情勢を含む国際社会における諸課題での協力などについて議論を行い、緊密に連携することを確認した。

9月には、故安倍晋三国葬儀参列のために訪日したエブラル外相との間で外相会談を実施し、メキシコとの戦略的連携の一層の強化を確



日・メキシコ外相会談（9月26日、東京）

コラム

半世紀続く伝統の架け橋

—日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修計画—

半世紀にわたり日本とメキシコの橋渡しをしている研修プログラムが存在していることを御存じですか。その研修プログラムとは、日本とメキシコの間で実施している「日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修計画」です。様々な国との人的交流がある中で、この研修計画は50年以上の間、日本とメキシコの結び付きを支え続けるユニークなプログラムです。

この研修計画は、両国で相互に研修生を派遣し合い、言葉や文化など幅広い分野で知識を得ることにとどまらず、人的交流の実現を目的として、当時のエチェベリア・メキシコ大統領が発案したものです。日本政府もこれに呼応する形で、1971年、両国政府間で現在の研修計画の前身となる「日墨研修生・学生等交流計画」が発足しました。以来、同計画は草の根レベルで互いの国に対する関心や交流を促すだけでなく、友好の象徴的事業として実施され、これまで49回の派遣を通じて、双方合わせて4,800人を超える日本人とメキシコ人が研修に参加しています。

学生、公務員、団体関係者、姉妹都市在住者など多様なバックグラウンドを有する参加者たちの関心は、語学の習得から政治経済、歴史、文化、工学、公衆衛生、IT、教育まで幅広い分野に及びます。それぞれの専門分野にとどまらず、様々なことを学び、研修生同士で協力し合い、地元の人々との関係を築いていくことで、研修生たちは代々、互いの文化への理解を深めながら、交流を続けています。研修中はそれぞれの国の代表者として、そして帰国後は親墨家、親日家、さらにはあらゆる分野における応援団または牽引役として、日・メキシコ関係の強化に大いに貢献しています。

また、語学を習得することで、活躍の場は日本とメキシコだけでなく、同じくスペイン語が公用語である中南米の国々へと広がりを見せています。元研修生の多くは、研修を通じて得た語学力や専門知識、海外経験をいかして、様々な業界において第一線で活躍しています。

この計画は、2019年に発生した新型コロナウイルス感染症の蔓延により、実施を見合わせていましたが、2022年度は約3年ぶりに派遣を再開しました。そして、2023年度は開始から数えて50回目の派遣を迎えます。今後も伝統あるこの研修プログラムをより多くの人々が経験し、研修生の活躍により日本とメキシコや中南米各国との交流が一層活発となり、日本とメキシコが基本的価値を共有するパートナーとして更に強固で緊密な関係を築くことが期待されます。



日本の研究室で学ぶメキシコ人研修生



メキシコ国立自治大学キャンパスで記念写真を撮る日本人研修生

認したほか、安保理改革を始め国連全体の機能強化を含め、国際場裡における緊密な連携を確認した。また、ビジネス環境の整備、法的安定性の重要性、CPTPPのハイスタンダードの維持を確認し、メキシコが議長国を務める太平洋同盟と日本の間で協力を進めることで一致した。

米国との関係では、米国主催の6月の米州首脳会議で一部の国が招待されていないことを批判し大統領は欠席した一方、7月には米国との間で首脳会談が行われ経済や国境・移民問題、気候変動などについて協議した。9月及び10月には、メキシコ・米国ハイレベル経済対話及び治安対話（閣僚レベル）がそれぞれ開催され、2023年1月には、第10回北米首脳会合が開催された。また、メキシコ政府は国内で関心が高いエネルギー・発電分野において、電力産業法を改正した。また、国家の権限を強化する憲法改正を試みたが、議会で否決された。一方、米国及びカナダはこれらの政策が米国・カナダの民間企業を不当に害しUSMCA（米国・メキシコ・カナダ）協定に違反しているとして、同協定に基づいてメキシコと協議を実施している。

**(2) 中米（エルサルバドル、グアテマラ、
コスタリカ、ドミニカ共和国、ニカラグア、
パナマ、ベリーズ、ホンジュラス）**

7月のホンジュラス外相訪日の際に外相会談を実施したほか、9月には故安倍晋三国葬儀参列のため訪日した各国要人との間で、日・エルサルバドル外相会談、日・パナマ外相会談、



日・ホンジュラス外相会談（7月4日、東京）

日・ホンジュラス外相会談が行われた。また、11月にはコスタリカ外相及び貿易相の訪日の際、外相会談を実施した。これらの会談を通じ、伝統的に友好関係にある中米各国との間で、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化のための連携や新型コロナ対策など国際社会が直面する課題への対応について意見交換を行った。

また、1月のホンジュラス大統領就任式には宇都隆史特派大使（参議院議員）、5月のコスタリカ大統領就任式には西村康稔特派大使（衆議院議員）がそれぞれ出席した。6月には上杉外務大臣政務官がベリーズを訪問し、政府要人との会談を実施したほか、無償資金協力による医療機材引渡式へ出席した。また、8月にはコスタリカがCPTPPへの加入申請を提出した。さらに、10月のホンジュラスにおける長期の降雨被害、グアテマラにおけるハリケーン・フリーア及び11月のベリーズにおけるハリケーン



日・エルサルバドル外相会談（9月26日、東京）



日・コスタリカ外相会談（11月8日、東京）

ン・リサなどの被害に対し、日本は両国に緊急支援物資の供与を行った。

(3) キューバ

新型コロナの世界的拡大を受け、主要産業の観光業を始め国内経済は引き続き打撃を受け、国民生活は厳しさを増した。米国との関係では、6月の第9回米州首脳会議にはニカラグア及びベネズエラと共に招待を受けなかった一方、5月に入国制限措置の一部緩和の発表があった。9月には故安倍晋三国葬儀参列のために訪日したマレーロ首相との間で日・キューバ首脳会談を実施し、二国間関係及び国際場裡における取組や地域情勢について議論した。また、10月のハリケーン・イアン被害に対し、日本は緊急援助物資の供与を行った。

(4) ブラジル

ボルソナーロ大統領は、新型コロナ対策をめぐって批判を受けつつも、就任以来掲げる経済重視の姿勢を変えず、税制改革法案の審議や民営化などの改革を進めてきた。10月には大統領選挙が実施され、ルーラ元大統領がボルソナーロ大統領を決選投票で破り、2023年1月に新大統領に就任することとなった。

日本との関係では、1月に同国で発生した洪水被害に対し、日本は緊急援助物資の供与を行った。5月には、小田原外務副大臣がブラジルを訪問し、ウクライナ情勢、地域情勢、経済

安全保障などについて政府関係者との間で意見交換を行い、国際場裡における両国間の戦略的連携を一層推進していくことを確認した。また、9月に国連総会の機会に林外務大臣がフランサ外相との間で会談を行い、法の支配の徹底が重要となる中、2023年に共に安保理非常任理事国を務める日本とブラジルが、安保理改革を含む国連全体の機能強化に関し連携していくことを確認したほか、日・ブラジル経済関係には大きなポテンシャルがあり、5Gや脱炭素に向けた取組について議論していくことで一致した。さらに、7月に日伯戦略的経済パートナーシップ賢人会議、9月に日本ブラジル経済合同委員会、領事当局間協議及び科学技術協力合同委員会が開催されるなど、両国間での対話が再活性化されている。

(5) アルゼンチン

フェルナンデス政権は、懸案の対外債務編成において、3月に国際通貨基金（IMF）との新プログラムを成立させ当面の資金繰りに目処をつけたほか、10月にはパリクラブと延滞債務再編に合意した。引き続き輸出振興による外貨収入及び投資増大が課題であり、国民が実感できる経済成長の実現が重要となっている。

日本との関係では、6月のG7サミットの際に首脳立ち話を実施し、日系社会などを通じた二国間関係強化の重要性について確認し、基本的価値を共有する「戦略的パートナー」として



日・ブラジル外相会談（9月22日、米国・ニューヨーク）



日・アルゼンチン外相会談（7月7日、インドネシア・バリ）

緊密に連携していくことで一致した。7月にはG20外相会合の際に外相会談を実施し、二国間関係を一層強化するため、様々な分野で緊密に協力していくことで一致したほか、ロシアによるウクライナ侵略、東アジア情勢などについて連携していくことを確認した。10月には、武井外務副大臣がアルゼンチンを訪問し、カフエロ外相を表敬した。11月には、外相電話会談及びG20サミットの際の首脳立ち話を実施し、二国間関係の強化及び国際場裡での協力を確認した。

(6) ペルー

2021年7月に発足したカスティージョ政権は、社会主義経済政策、制憲議会の招集（憲法改正）、新型コロナ対策、政治的安定の回復などを掲げていたが、首相を始めとする閣僚の交代が相次ぎ、12月には大統領が罷免され、ボルアルテ副大統領が大統領に就任した。

日本との関係では、11月のAPEC閣僚会議の際に外相立ち話を実施し、2023年が外交関係樹立150周年であることを踏まえ、強い絆で支えられた二国間関係の重要性を確認した。また、今後の更なる関係強化に向けて外相間でも緊密に連携していくことで一致した。

(7) チリ

3月、左派のボリッチ候補が大統領に就任した。ボリッチ政権は、格差縮小を目指し、富裕層への課税強化、鉱業ロイヤルティ導入などの税制改革、国民皆保険制度創設、リチウム国営企業の創設などに取り組む方針を表明している。外交面では、人権、ジェンダー、環境、多国間主義、中南米やアジア太平洋との関係を重視する姿勢を打ち出している。CPTPPについては、12月、発効のための国内手続を完了した。

制憲議会が1年かけて作成した新憲法案は、9月に国民投票が実施され不承認となったが、新たに新憲法制定プロセスが開始されることになった。



日・チリ首脳会談（11月17日、タイ・バンコク 写真提供：内閣広報室）

日本との関係では、2022年に日・チリ外交関係樹立125周年を迎えた。2月には、林外務大臣がウレホラ次期外相とテレビ会談を行った。3月のボリッチ大統領就任式に小田原外務副大臣が特派大使として出席したほか、三宅伸吾外務大臣政務官が5月にアマウダ外務省国際経済関係次官、6月にフエンテス外務次官と会談を行った。9月には国連総会で外相会談、11月にはAPEC首脳会議の際に首脳会談が行われ、基本的価値を共有する重要な戦略的パートナーとして、国際社会の諸課題への対応を含め両国関係を深化させていくことを確認した。

(8) ウルグアイ

2020年3月に発足したラカジェ・ポウ政権は、高いワクチン接種率の達成などにより、就任当初から高い支持率を維持している。経済政策では、自由貿易主義を堅持し、市場の拡大・解放を重視しており、12月にはCPTPPへの加入申請を提出した。対外政策では、民主主義、法の支配、人権擁護の価値に基づく外交を展開している。

日本との関係では、2月に外相テレビ会談が行われ、2021年に両国が外交関係樹立100周年を迎えたことを踏まえ、2022年は新たな100年の幕開けの年に当たり、二国間関係の一層の強化のために協力することで一致した。

10月には、実務訪問賓客としてラカジェ・ポウ大統領が訪日し、首脳会談を行った。両首



日・ウクライナ首脳会談（10月28日、東京 写真提供：内閣広報室）

脳は、二国間経済関係を中心に議論する合同委員会の立上げや、デジタル分野における官民協力を促進することで一致したほか、ワーキングホリデー制度の開始を歓迎した。両首脳は、ウクライナ情勢や東アジア情勢への連携についても確認した。さらに、両首脳は、次の100年に向けた二国間関係強化のための共同声明を発出した。林外務大臣は、ラカジェ・ポウ大統領に同行したブスティージョ外相と外相会談を行い、一層連携を強化していくことで一致した。

（9）パラグアイ

2018年8月に発足したアブド・ベニテス政権は、自由で開放的な経済政策を引き続き推進し、貧困対策、治安・麻薬対策、汚職対策を重要課題として取り組んでいる。

日本との関係では、10月にECLAC総会出席のためアルゼンチンを訪問した武井外務副大臣がアリオラ外相と会談し、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化や地域情勢において引き続き緊密に連携していくことで一致した。

（10）コロンビア

6月の大統領選挙決選投票で勝利したペトロ候補が8月に大統領に就任した。ペトロ政権は、2016年の和平合意⁹の履行に参加しない武装勢力も含めた「全面和平」の実現、税制改革、ベ



日・コロンビア外相会談（9月21日、米国・ニューヨーク）

ネズエラとの関係正常化などに向けた取組を進めている。

日本との関係では、ペトロ大統領就任式に山口俊一総理特使（衆議院議員）が出席し、同大統領と会談し、引き続き二国間関係を強化していくことを確認した。9月には、新政権発足後初めての日・コロンビア外相会談が国連総会の際に行われたほか、故安倍晋三国葬儀参列のためアルコセル大統領夫人が訪日し、岸田総理夫人との懇談が行われた。また、9月には日・コロンビア租税条約が発効した。

（11）ベネズエラ

2018年5月に実施された大統領選挙の正当性に疑義がある中、2019年1月にマドゥーロ大統領の就任式が実施された。2020年12月、主要野党不在のままベネズエラ国会議員選挙が実施され、マドゥーロ政権側が勝利を宣言したが、主要野党を含むベネズエラ国内及び国際社会は、選挙が正当性を欠くとして反発した。日本もベネズエラにおける自由で公正な選挙の早期実施による民主主義の回復を求めている。

2021年8月から、ノルウェーの仲介の下、メキシコで与野党対話が始まったものの、同年10月に一時中断し、2022年11月に再開された。

国内の経済・社会情勢及び人道状況の悪化によりベネズエラ国民が避難民として引き続き周

⁹ サントス大統領（当時）は半世紀以上に及ぶ国内紛争を終結させるため、2012年にコロンビア最大のゲリラ組織であるコロンビア革命軍（FARC）との間で和平交渉を開始。2016年、和平合意を発表

辺国に流入し、その受入れが地域的課題となっている。日本は、避難民を含むベネズエラ国民及び周辺国に対する支援を実施している。

(12) ボリビア

2020年11月に発足したアルセ政権は、新型コロナウイルス対策や司法改革に注力している。また、経済面では公共事業への投資に力を入れており、特にエネルギー、リチウム及びバイオディーゼルプラント建設を始めとする輸入代替産業の強化を目指している。一方、汚職対策や各種社会問題に対する対応、2025年に予定されている公正な総選挙の実施などが課題となっている。

(13) エクアドル

2021年5月に発足したラッソ政権は、米国、EUなど西側諸国及びIMFなど国際金融機関との関係強化を図るほか、自由貿易促進と海外投資誘致を通じた経済活性化を目指している。一方、与党である機会創造党は12議席（一院制全137議席）に過ぎず、連立や連携もままならず、円滑な議会運営が引き続き課題となっている。

日本との関係では、6月に外相テレビ会談、また、10月にECLAC総会出席のためアルゼンチンを訪問した武井外務副大臣がオルギン外相と会談を実施し、二国間関係の一層の進展を図り、国際場裡において緊密に連携して対処することで一致した。

(14) 日系社会との連携

日系社会は、中南米諸国の親日感情の基礎を築いてきたが、移住開始から100年以上を経て世代交代が進んでおり、若い世代を含め日本とのつながりを今後どう深めていくかが課題となっている。そうした中、日本は、若手日系人の訪日招へいに加え、各国の若手日系人によるイベント開催を支援し、若手日系人同士のネットワーク作りを後押しするなど、日系社会との連携強化に向けた施策を実施している。

3月にはこれまでの外務省被招へい者によるOB会（外務省研修生OB会ラテンアメリカ会合）及びブラジル日本青年会議所（JCI Brasil-Japao）との共催により中南米若手日系人国際会議がオンライン開催され、上杉外務大臣政務官がビデオメッセージを発出した。10月には中南米4か国から次世代日系人指導者7人が訪日し、木原誠二内閣官房副長官への表敬などを行った。また、同月にはOB会がパラグアイで開催され、秋本外務大臣政務官がメッセージを寄せるなど、国を越えた日系社会の連携にも力を入れている。12月には、中南米の日系社会と連携した「新しい資本主義」の実現のための事業への支援のための費用をJICAにより助成するため、補正予算で6.4億円を計上しており、日本の持続可能な経済発展と親日派育成に資することを目指している。